



本庄市議会だより



写真タイトル **「本庄市の水清き、^{かわせみ}せせらぎの翡翠」**

撮影者：金澤精一さん 撮影場所：本庄ふるさとフラワーパーク内

今年度は表紙写真の公募を行っています。詳しくは裏面及びホームページをご覧ください。

おもな内容

	ページ
○第2回定例会の概要、おもな案件	2～3
○提出議案とその結果	3
○市政に対する一般質問	4～10
○特別委員会の新設、議員提出議案、委員会のうごき等	10～11
○永年勤続議員表彰、表紙写真の募集、9月定例会の予定	12



令和3年第2回定例会（6月定例会）を、5月28日（金）から6月23日（水）までの27日間の会期で開催しました。

会期第5日には、交通政策及び観光政策特別委員会を設置しました。

今定例会には、市長から条例の一部改正、令和3年度補正予算など9議案が提出され、さらに最終日には、市長から令和3年度補正予算の1議案の提出がありました。また、議員からは「本庄市市民協働のまちづくり条例」の1議案の提出がありました。

慎重審議の結果、それぞれ原案のとおり可決、承認、同意しました。

おもな案件

◆本庄市手数料条例の一部を改正する条例
法律の一部改正に伴い、建築物エネルギー消費性能適合性判定等に係る手数料を徴収、また、低炭素建築物新築等計画の認定申請等に係る手数料を改正するための条例改正です。



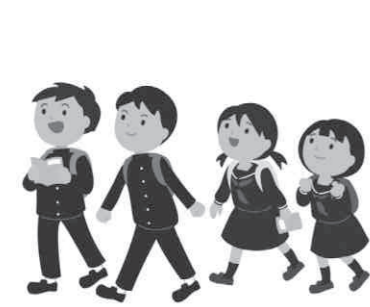
◆本庄市道の構造の技術的基準を定める条例の一部を改正する条例
政令の一部改正に伴い、市道の構造の技術的基準に自動運行補助施設及び歩行者利便増進道路を追加するための条例改正です。

◆専決処分の承認を求めることについて（第38号議案）
令和3年3月31日に公布された地方税法等の一部を改正する法律のうち、市税に関する改正規定の一部が令和3年4月1日から施行されることに伴い、本庄市税条例等の一部を改正する条例を専決処分したことに伴う報告及びその承認を求めるものです。

◆令和3年度本庄市一般会計補正予算（第3号）
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、小学校及び中学校において、新型コロナウイルス感染症対策として、授業等での3密を回避するため、少人数教室へのエアコンの設置、また、感染リスク軽減のため、災害時に避難所となる体育館トイレの改修など歳入歳出それぞれ2億2872万6000円を追加し、総額を歳入歳出それぞれ29億4291万4000円とするものです。

6月定例会のうごき

- 5月28日 本会議
 - ▼会議録署名議員の指名
 - ▼会期の決定、諸報告
 - ▼市長提出議案の上程、説明
- 6月1日 本会議
 - ▼議案に対する質疑・一部議案の即決
 - ▼議案の常任委員会付託
 - ▼交通政策及び観光政策特別委員会の設置・委員の選任
- 6月3日 常任委員会
 - ▼総務常任委員会
 - ▼厚生文教常任委員会
- 6月4日 常任委員会
 - ▼建設産業常任委員会
- 6月7日 特別委員会
 - ▼交通政策及び観光政策特別委員会
- 6月8日 特別委員会
 - ▼17号バイパス及び幹線道路整備対策特別委員会
- 6月17・18・21日 本会議
 - ▼一般質問
- 6月23日 本会議
 - ▼諸報告
 - ▼各特別委員長報告、採決
 - ▼各常任委員長報告、採決
 - ▼市長提出追加議案の上程、採決
 - ▼議員提出議案の上程、採決
 - ▼閉会中の継続審査



◆人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて
人権擁護委員法第6条第3項の規定により人権擁護委員候補者として、大塚真美氏を推薦したいので、議会の意見を求めるものです。

◆専決処分の承認を求めることについて（第41号議案）
新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中、低所得のひとり親世帯に対し、実情を踏まえた生活の支援を行う観点から給付金を支給すること、保護者の負担回避を図るため、感染症の影響による修学旅行等の中止、延期の場合のキャンセル料の補助など歳入歳出それぞれ7984万5000円を追加し、総額を歳入歳出それぞれ289億1418万8000円とする令和3年度本庄市一般会計補正予算（第2号）を専決処分したことに伴う報告及びその承認を求めるものです。

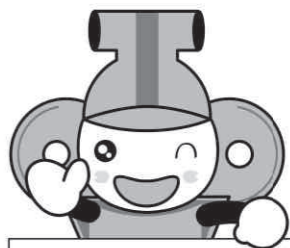


◆令和3年度本庄市一般会計補正予算（第4号）
新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う外出自粛等で利用者数が減少し、経営に大きな影響が生じている市内の旅客運送事業者等の事業の維持・確保を目的とする支援金の交付など歳入歳出それぞれ3478万円を追加し、総額を歳入歳出それぞれ29億7769万4000円とするものです。

令和3年第2回定例会 提出議案とその結果

（賛成：○ 反対：× 棄権：棄 欠席：欠）

議案番号	件名	議席番号	議員名																				
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21
第35号議案	本庄市手数料条例の一部を改正する条例【P2】	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第36号議案	本庄市税条例の一部を改正する条例 ・地方税法等の一部改正に伴う所要の改正	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第37号議案	本庄市道の構造の技術的基準を定める条例の一部を改正する条例【P2】	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第38号議案	専決処分の承認を求めることについて【P2】	原案承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第39号議案	専決処分の承認を求めることについて ・令和3年3月31日に公布された地方税法等の一部を改正する法律のうち、都市計画税に関する改正規定が令和3年4月1日から施行されることに伴い、本庄市都市計画税条例の一部を改正する条例を専決処分したことに伴う報告及びその承認を求めるもの	原案承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第40号議案	人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて【P3】	原案同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第41号議案	専決処分の承認を求めることについて【P3】	原案承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第42号議案	令和3年度本庄市一般会計補正予算（第3号）【P3】	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第43号議案	令和3年度本庄市一般会計補正予算（第4号）【P3】	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第44号追加議案	令和3年度本庄市一般会計補正予算（第5号） ・新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金を支給するため、歳入歳出それぞれ5494万8000円を追加し、総額を歳入歳出それぞれ29億3264万2000円とするもの	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議員提出議案	議案第3号議案 本庄市市民協働のまちづくり条例【P10】	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○



一般質問

ここがポイント! そこが聞きたい!!

早稲田の杜地域の今後の取り組みについて

自由民主党 本庄クラブ代表 林 富司

問 本庄早稲田駅が開業し、区画整理地域内では大型商業施設も立地し都会を思わせる賑わいを見せております。そうした中で、今後の取り組みについて伺います。まず、本庄早稲田駅の新駅南通り線の事業計画、本庄早稲田駅前の企業用地の取り組みについて、また、「産学官」による「埼玉エコタウンプロジェクト」の構築、新田原通り線における交差点について以上4点伺います。

答 新駅南通り線は、本庄早稲田駅南口広場から約300メートルを土地区画整理事業により整備し、残りは整備未着手です。長期的な視点で路線の必要性等を再検討し、今後も真に必要な道路の整備を考えています。早稲田の杜1丁目地内の街区は、民間企業1社の所有地ですが、施設の建設等がされず、市としては積極的に土地利用が図られるように当該企



早稲田の杜地域

【その他の質問】
・ヤングケアラーに対する教育委員会の支援について

産業祭の開催について

市議団大地代表 高橋 和美

問 本年度は地域の産業の魅力を示すために市内の人にも知ってもらうために産業祭が開催されます。つみっこ合戦に終止符が打たれ、その後開催された食まつりが1回で中止となり、今年度は産業祭となったことに驚きました。今までも様々なイベントが中途半端で終わっています。事業は継続してこそ市民に浸透し、年々盛大になっていきます。事業の継続性についてどのようにお考えですか。

答 平成19年度から12回つみっこ合戦を発展させ、つみっこだけでなく市内の魅力ある食を楽しんでいただくイベントとして、令和元年度にほんじょう食まつりを開催しました。第2回目のほんじょう食まつりは、令和3年2月にはにぼんフェスティバルとの同時開催により、規模を拡大し準備していましたが、新型コロナウイルス感染症の感染



つみっこ合戦

【その他の質問】
・ゼロカーボンシティ実現のために

一般質問とは、市の行政事務の状況や将来の方針などをただしたり、報告を求めたりするもので、定例会ごとに行われます。今定例会では15名の議員が質問を行いましたので、主なものの要旨を掲載いたします。なお、本文中の「見出し」及び「問」は、質問者自身が責任をもって作成したものです。

詳しい内容は、会議録（8月下旬発行予定）を議会事務局、児玉総合支所、はにぼんプラザ、図書館、公民館及び市議会ホームページで閲覧することができます。
<https://ssp.kaigiroku.net/tenant/honjo/pg/index.html>



ケアラー支援について

公明党代表 清水 静子

問 ケアラーが社会的にも精神的にも孤立してしまうことは大きな社会問題である。多様なケアラーが悩みを語り合い、情報交換できる民間の力を活用したケアラーズカフェが増えると思う。市が支援する仕組みが必要と考えるがどうか。そして、学校でアセスメントを行うこと、多様なケアラーの協議体を作ること、また、本庄市独自の支援計画や支援条例を作ることを求めるがどうか。

答 市では、ボランティアや事業所による支援を含め、地域、民間の皆様の方に支えられ、様々なケアラーズカフェが開催されています。多様な悩みを持つ多世代のケアラーの交流の場となるカフェの必要性は増すばかりであると感じています。ことから、一層のケアラー支援に取り組む必要があると考えています。現在、全てのカフェを対象とした助成制度がないた

業へ働きかけています。

本市は、平成24年に埼玉エコタウンプロジェクトの推進に関する協定を県と締結し、本庄市エコタウン基本計画・実施計画を策定しました。平成26年度末に計画期間が終了しましたが、当時の取り組みの成果を引き続き市内全域に広めるよう、地球温暖化対策を積極的に推進してまいります。

新田原通り線における本庄総合病院西側の交差点は、本庄警察署との協議の結果、交差する南北の市道側が一時停止規制に変更になりました。今後も新田原通り線の全線開通に向けて、引き続き交差点の信号機新設について要望してまいります。

め、開設時の資金や運営費などの財政的支援について検討していきたいと考えています。

埼玉県では令和2年3月に全国初のケアラー支援条例が制定され、条例に基づき支援体制の構築と強化等を基本目標とした支援計画が本年3月に策定されたところです。市としても、多様なケアラーが存在する中、必要な支援は多種多様であるため、その実態把握やその方法について先進地の事例等を研究していく必要があると見られます。意見交換を行う協議体の設置やケアラー支援推進計画についても研究してまいります。

【その他の質問】
・不登校児童生徒の給食費について
・網膜色素変性症の支援について



拡大のため中止となりました。このような流れの中で次の段階として、食の根本を支える農業や市民の生活にも関わる工業製品などにもスポットを当てるイベントへと発展、拡充させることを念頭に産業祭の開催を検討してきました。

本年度、市内の産業が一堂に会し、市内の消費や経済活性化につながるイベントとなるように関係団体と協力し合い、11月の開催を目指して準備を進めています。産業祭は市全体の産業振興を目的としているため、市主催へと移行しいイベントとしての定着を図ってまいります。今後も継続性を持ったイベントとして、皆様とともに育ててまいります。

誰一人取り残さない教育環境の実現について

市議団未来代表 堀口 伊代子

問 「誰一人取り残さない」とはSDGsの基本理念である。児童・生徒が育つ環境には様々な課題がある。そこで「取り残してしまいう可能性のある児童・生徒」とはどのような児童・生徒なのか。また、取り残さないための理想的な支援について、教育現場からの考えを伺う。さらに、今後は教育と福祉のより一層の包括的な連携が求められると思うが、教育と福祉の連携について伺う。

答 取り残してしまう可能性のある児童生徒は、学校に登校できない、学習についていけないといった児童生徒で、より支援が必要な児童生徒と捉えています。児童生徒への支援について、一人一人の実態に応じた学習活動等の機会を提供する「学習の個性化」や、一人一人の特性や学習到達度等にに応じて指導方法や教材等の設定を行う「指導の個別化」も必要と

なります。これらの学習はICTの活用により、確実な資質、能力の育成につながるものと考えています。各学校においては、家庭との連携を図り、個別の教育的ニーズを把握して対応しています。また、相談員や日本語指導教室支援員等の配置、教育支援センター等との連携も図っています。

教育と福祉の連携ですが、関係部局や学校との連携を強化し、児童生徒に必要な支援情報を共有することは大変重要です。迅速に関係機関、必要な支援につなぐことができ、児童生徒に対する一貫した支援につながるものと考えており、より一層の連携が必要であると捉えています。

【その他の質問】
・誰一人取り残さない市政の実現について



富田 雅寿(市議団大地)

【問】

完成というところで、本格的に工事を行っている国道17号バイパス。ここには多数の通学路と生活道路が交差しています。工事中はもとより、完成後も通学路や生活道路に支障がないよう求め質問いたします。工事の進捗状況と工事中の迂回道路の現状と17号バイパス完成後の歩道橋・信号機の場所等、市民にわかりやすく説明をお願いします。

【答】

新たな神流川橋は、令和4年内に上り線を使用した暫定2車線の開通に向け工事が進められています。市内においては、令和2年度から沼和田地区で工事が始まっており、現在、現道の国道17号の若泉北交差点から沼和田の集落を結ぶ市道では、17号バイパスの下を通行できるようにボックスカルバートの設置工事が行われています。また、そのための迂回路が市道の東側に設置されています。



工事中の17号バイパス(沼和田地区)

【その他の質問】
本市所有の土地・建物の今後の活用と修繕予定について

完成後の歩道橋と信号機の場所ですが、現道の国道17号の小島交差点と旭小学校を結ぶ市道、小島北交差点と旭小学校を結ぶ県道の交差点にはそれぞれ歩道橋が設置される計画で、児童の通学路を変更する必要はなく、交通事故を防止することができると考えています。また、現道の国道17号のいずみ保育所付近から沼和田の集落の西側を結ぶ市道、小島北交差点と旭小学校を結ぶ県道、万年寺交差点から新井の集落を結ぶ市道との交差点については、信号機の設置を検討していると伺っています。今後も国と協力して円滑な事業の推進に努めます。

山口 豊(自民党本庄クラブ)

【問】

平成29年3月から改正道路法が施行され、準中型免許が新設されました。平成29年以降に普通免許を取得した場合、総重量が3・5トン未満に限定されており、自身の所属する分団所有の車両が運転出来ないケースが発生しました。準中型免許を必要とする消防団員に準中型免許取得費用に対する公費助成制度の創設を定めている自治体もございますが、本市のお考えを伺います。

【答】

現在、消防団の本庄・児玉方面隊各分団部に配備している消防ポンプ自動車21台は、全ての車両が車両総重量3・5トン以上です。車両の更新の際に車両総重量3・5トン未満の消防ポンプ自動車を導入することで、新しい免許制度に対応する方法もありませんが、仕様及び実車を確認したところ、活動に必要なとなるホース等の備品の積載量に限りがあり、実務的で



現在使用している消防団の車両

【その他の質問】
通学路における側溝蓋の設置について

はないことがわかりました。このため、現状では、消防ポンプ自動車の更新にあたって3・5トン未満の消防ポンプ自動車導入の可能性は低いと考えています。

【問】

魅力ある次代の本庄市を創るためには、協働によるまちづくりが重要。各主体がブレストできる、横串を刺す組織が必要で、今その動きが市内にあるので市は協力を。また、量ではなく質をもって教育のまち本庄と言わしめるため、民間の力を活かした「協働によるひとづくり」と、中学生・高校生議員がまちづくりに主体的に携わる「まちづくり教育」を主軸とすることを提案する。

【答】

地域の特色を活かした施策や課題解決のため、市民と行政が協力、連携、補完しながら共にまちづくりを進めることが大切です。市民や各団体等の皆様に公益的な活動を活発に行っていたらいい中、より活性化を目指し、その活動をネットワーク化する制度の検討や活動団体が企画立案し行政と協働で事業を行う制度など新たな取り組みを考えています。

内田 英亮(市議団大地)

【問】

魅力ある次代の本庄市を創るためには、協働によるまちづくりが重要。各主体がブレストできる、横串を刺す組織が必要で、今その動きが市内にあるので市は協力を。また、量ではなく質をもって教育のまち本庄と言わしめるため、民間の力を活かした「協働によるひとづくり」と、中学生・高校生議員がまちづくりに主体的に携わる「まちづくり教育」を主軸とすることを提案する。

【答】

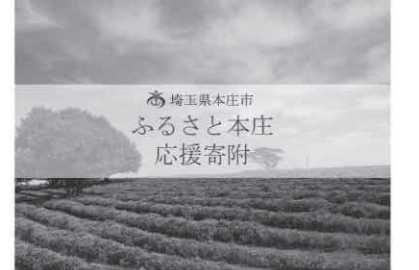
地域の特色を活かした施策や課題解決のため、市民と行政が協力、連携、補完しながら共にまちづくりを進めることが大切です。市民や各団体等の皆様に公益的な活動を活発に行っていたらいい中、より活性化を目指し、その活動をネットワーク化する制度の検討や活動団体が企画立案し行政と協働で事業を行う制度など新たな取り組みを考えています。



協働で活力ある持続可能な本庄へ

【その他の質問】
児童・生徒の安心・安全な登下校のために必要な整備について

これまでの個人の寄附の実績は増加傾向にあり、令和元年度が355件、約1053万円でしたが、令和2年度は2020件、約3339万円



ふるさと本庄応援寄附

【答】

市民間の調査によると2020年度のふるさと納税が過去最高額となる自治体が相次いでいるようです。そして、新型コロナウイルス対策で多くの自治体は2021年度の税収額の減少が余儀なくされる見込みです。こうしたなかで、ふるさと納税は、自治体独自の税収確保だと考えます。本庄市のふるさと納税の納税額の近年の推移と今後の税額アップについての施策があればお聞かせ下さい。

【その他の質問】
本庄市の施設命名権制度について

市民間の調査によると2020年度のふるさと納税が過去最高額となる自治体が相次いでいるようです。そして、新型コロナウイルス対策で多くの自治体は2021年度の税収額の減少が余儀なくされる見込みです。こうしたなかで、ふるさと納税は、自治体独自の税収確保だと考えます。本庄市のふるさと納税の納税額の近年の推移と今後の税額アップについての施策があればお聞かせ下さい。

【その他の質問】
マスク着用による健康への影響には、皮膚トラブルや口内炎等があります。また、熱中症のリスクが高くなる恐れがあり、換気が十分で人との距離も取れる場合は、マスクを外し、こまめに水分補給を行い、予防に努めることが必要です。防災無線を流す際は、その旨の注意喚起を行うとともに、広報紙等でマスク着用時の注意点を含め周知啓発しています。

乳幼児期の成長過程での弊害を防ぐため、視線を合わせ、ゆっくり、はっきりと話したり、手や体を使った遊びを行うなどの工夫が必要です。現在は各保育施設等で発達段階に合わせた様々なアプローチを行っている状況で本庄市としてのルール作りは特に行っていません。また、乳幼児健診等では言葉の発達を促す関わりとして、体を使った遊びをする事など個々に合わせ具体的に保護者に伝えていきます。今後も県や国の動向に注視し、情報発信に努めるとともに、市民生活への弊害を防ぐためのルール作りの必要性も研究していきます。

特別支援教育の連携と充実について 矢野間 規市議団(未来)

問 ①未就学児と小学校をつなぐ就学支援アドバイザー。近年、特別支援に関わる子どもが増えているなか、年間勤務日数30日は少ないと考え拡大を提案する。②特別支援学級では、教員の意識、教育レベルの不統一感や担任の異動が多いことから、子どもや保護者、また担任を引き継ぐ教員にも不安がある。年に数回の研修ではなく、特別支援学級全体を支援する専属教員の配置を提案する。

答 現在、就学支援アドバイザーは1名で、主な職務内容は、幼稚園、保育所、保育園への年長児訪問と就学相談です。相談件数が増加傾向にあり、相談日数の不足分は教育委員会の指導主事が対応しています。教育委員会としては、児童や保護者の皆様が安心して小学校の入学を迎えられるよう、相談方法の見直しなどを行うとともに、年間勤務日数を検討していき

ます。

専属教員の配置は、特別支援教育が充実すると考えられますが、人材の確保、活用方法について検討の必要があると考えています。まずは、各学校の教員の指導力のさらなる向上を図るため、今年度は新規事業として、授業研究会を実施し、具体的に効果的な支援・指導の方法を研究するとともに、従来から実施している情報交換会や授業参観の回数を増やし、小中学校の連携をより深めていきたいと考えています。また、1人の教員を小学校と中学校の両方に籍を置く兼務制度の検討や教員定数の改善等を県に要望していきます。

【その他の質問】
総合振興計画の周知及び活用について



本庄市ゼロカーボンシティ宣言について 門倉 道雄市議団(未来)

問 「電気自動車を活用したSDGs連携協定」と本宣言はどのような関係か。経済産業省はグリーン成長戦略を策定し、その予算に10年間で2兆円の基金が増設されるとある。政府の工程表には今後5年を集中期間として、全国100か所以上の先行地域を指定し資金などを重点的に支援するとある。本市もこれに入っていたらいい。また市民は、この宣言を実現させるにあたり何をなすべきか。

答 本庄市ゼロカーボンシティ宣言は、2050年までに二酸化炭素の実質排出量ゼロに挑戦することを目標とし、本年5月4日のみどりの日に宣言しました。また、本年4月27日には7社の企業と「電気自動車を活用したSDGs連携協定」を締結しました。ともに持続可能な環境に優しいまちづくりを目指すことを目的とする密接な関係を持った取り組みです。

【その他の質問】
今後の新型コロナワクチンの本市の接種について



ゼロカーボンシティ宣言

政府が公表した「地域脱炭素ロードマップ(案)」に示されている「先行地域」については、環境省が今年度末までにガイドブック等の形で取りまとめる予定となっているため、情報収集に努めながら政策の研究を進めていきます。市民の皆様にお願したいことは、住宅用太陽光発電システム、蓄電システム、電気自動車、V2Hなどを活用した創エネ、省エネの取り組みのほか、家庭でのエネルギー消費が一番多い給湯を節約すること、冷暖房の温度設定を夏は28度、冬は20度を目安に利用すること、食べ残しをしないことなどで、小さな積み重ねが重要と考えています。

【その他の質問】
今後の新型コロナワクチンの本市の接種について

一級河川女堀川の整備について 梶田 平一郎市議団(未来)

問 令和元年10月の台風19号の大雨により女堀川が流れる蛭川地区において床上・床下の被害が発生した。その後の対策と進捗状況を伺う。今年、高関地区と蛭川地区の中間に位置する先蔵木堰の撤去が行われたが、堰に代わるパイプラインは完成したのか。また、堤防のかさ上げ工事が行われたが、どの程度の水量の増加に対応可能か。金鑽橋上流の古く狭い橋の撤去について市の考えを伺う。

答 台風19号被災後の暫定的な対策として、河川改修が実施されるまでの間、県により堤防のかさ上げ工事が実施されました。工事区間には市道橋が3橋あり、橋本体のかさ上げが行えないため、大雨が予想される際は、市が通行止めの措置を行い、止水板を道路上に設置し、河川から水があふれるのを防ぎます。先蔵木堰の撤去に伴い、県が農業用の取水ができなくな



先蔵木堰の撤去の様子

【その他の質問】
国道462号の四方田交差点について
合併特例債の検証について

る地域に、農業用パイプラインを整備する計画で、令和3年5月には工事も概ね完了し、通水を開始したとのことですが、かさ上げ工事後の流下能力は、解析による数値ではありませんが、最大で約1.4倍程度の流量を流すことができると県から聞いています。金鑽橋上流の3橋の除却は、堤防をかさ上げする際に地元を確認したところ、撤去されたは困ることでした。橋を架け替えるとしても、架け替えの費用や維持補修に必要な費用も踏まえ、除却の可能性についても、地元の皆様のご意見を伺いながら検討していくことになると考えます。

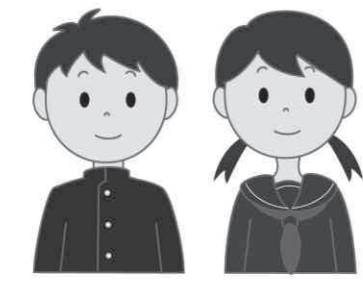
中学生の権利が尊重される校則について 柿沼 綾子(無会派)

問 本市の中学校の校則は「生徒心得」など名前はまちまちであるが、細かいきまりに違反した場合の対処はどのようにしているのか。トラブルがあった事例についても伺いたい。

答 校則は、児童生徒がより良く成長するための行動指針として各学校で定めています。校則違反の事例があった場合は、当該生徒の話聞き、校則への理解を促し自ら直していくことにつながる指導をしています。髪を染めるなどの頭髪を加工した場合は、本人と校則違反であることを確認し、保護者へ連絡して直してもらいますが、中にはト

ラブルになるケースがあります。この場合にも、本人や保護者に丁寧に説明し、理解いただき解決を図っています。現在、学校では定期的な服装検査は行わず、式典の前や日々の教育活動の中で教師が確認したり、生徒主体で確認している学校もあります。校則の見直し等は、毎年校内の生徒指導委員会や職員会議等で協議し決定しています。学校を取り巻く社会環境や児童生徒の状況の変化を踏まえ、必要があると考えるため、学校や地域の実態に応じて見直し等に取り組むよう各学校へ情報提供を行っていきます。

【その他の質問】
市職員内のパワハラについて
「生理の貧困」の解消にむけて



「部落差別解消推進法」に基づいた部落差別解消について 町田 美津子(無会派)

問 本市は2011年従来の同和行政・同和教育を全面廃止し、運動団体への面会拒否を続けている。2016年、部落差別解消推進法が公布・施行された。県内58市町村は、この法律に基づいて、部落差別の解消を推し進めている。58市町村と別行動をとる本市に、「部落差別解消推進法」の関係は、「58市町村と部落差別の解消を共に進めていくお考えがとおりでしょうか。」

答 行政における人権施策は、広く全市民を対象とした事業を推進すべき時期にきていたことなどから、平成23年11月29日に「同和問題に関する民間運動団体への対応について」を発表し、今後の人権行政の方針について抜本的な見直しを行い、従来の方針等は廃止しました。それ以降本市は、同和問題も含めたあらゆる人権問題の解決に向けて、人権教育及び

人権啓発の推進に関する法律、部落差別の解消の推進に関する法律等の関係法令に基づき、人権施策を推進しています。本市は、人権教育・啓発推進埼玉県実行委員会の前身である、部落解放・人権政策確立要求埼玉県実行委員会に参加していましたが、平成23年11月29日をもって脱会し、現在に至ります。県内58市町村との共同歩調をとることにについては、本市の方針に基づき対応していきたいと考えています。

【その他の質問】
コロナ禍における「救急遠方搬送」の現状と大学附属病院等の誘致について



旧児玉隣保館跡地

本庄市の行政サービス向上について

田中 輝好(無党派)

問 行政サービスの向上を考えた時に、市民のニーズを正しく把握することが求められる一方、職員に対し感情的な言動が向けられる場面も見受けられ、職員は精神的なストレスを抱えてしまいうこともあります。市民からの問い合わせ、苦情、クレーム対応と職員に対するメンタルヘルスの現状について伺います。

答 問い合わせや苦情、クレーム対応は、内容だけでなく、相手の感情への理解に努め、どんな不安や不満かを把握できるように、丁寧に注意深くお伺いすることが重要と認識しています。不手際等が確認できた場合はお詫びし、見直すべきところは真摯に受け止め、行政サービスの向上に生かすよう努めています。さらに、複雑な事案は、職員1人の対応ではなく、上司と対応するなど組織として対応しています。長時間同じ

内容を執拗に繰り返すなど悪質である場合、今後の対応や情報共有のために行政管理課へ報告されることもあります。職員のメンタルヘルスケアですが、行政管理課に保健師1名を配置し、職員の心身、職務や人間関係に関する相談を実施しています。相談数は年々増加しており、しっかりと話を聞きアドバイスを行い、ストレスケアに努めています。また、全職員にストレスチェックを実施し、高ストレス者には産業医への相談体制を整えています。こうした取り組みを継続し、相談しやすい環境づくりを進めていきます。行政のニーズはさらに複雑多様化することが想定されますが、今後も市民のニーズを正しく把握し、行政サービスの向上を図っていきます。



も可決すべきものと決しました。

戸籍情報の取り扱い

6月定例会における各委員会の審査内容について主なものを紹介します。

◆総務常任委員会

○第43号議案

令和3年度本庄市一般会計補正予算(第4号)
戸籍情報総合システム整備業務委託に係る費用負担などについて質疑しました。付託議案3件について、すべて可決すべきものと決しました。

令和3年度本庄市一般会計補正予算(第4号)
旅客運送事業者等維持特別対策事業支援金の支援対象などについて質疑しました。付託議案2件について、いずれ



◆建設産業常任委員会

○第43号議案

令和3年度本庄市一般会計補正予算(第4号)

旅客運送事業者等維持特別対策事業支援金の支援対象などについて質疑しました。付託議案2件について、いずれ

◆厚生文教常任委員会

○第43号議案

令和3年度本庄市一般会計補正予算(第4号)
移動販売支援事業補助金に係る業者選定などについて質疑しました。付託議案1件について、可決すべきものと決

しました。



◆17号バイパス及び幹線道路整備対策特別委員会

新型コロナウイルス感染症防止の観点から、要望活動等を控え、国道17号本庄道路の現地視察を行い、大宮国道事務所より説明を受けました。



新しい神流川橋の視察の様子

◆交通政策及び観光政策特別委員会

本庄駅、本庄早稲田駅、児玉駅の各路線の沿線市町で構成されているJR東日本への要望活動や要望内容について、担当職員より説明を受けました。



JR 高崎線

特別委員会を新設

交通政策及び観光政策特別委員会

6月定例会第5日に交通政策及び観光政策特別委員会を設置しました。当委員会は、公共交通機関のうち、高速鉄道を含む鉄道輸送サービスに関し、市民の利便性、快適性の向上及び地域経済の発展を目的とし、観光政策の企画、15両編成列車の延伸及び便数の維持・増加等を目指す活動を実施するものです。委員の構成は次のとおりです。

委員長	早野 清	副委員長	富田 雅寿
委員	内田 英亮	委員	矢野間 規
委員	山田 康博	委員	門倉 道雄
委員	清水 静子	委員	林 富司



議員提出議案

「本庄市市民協働のまちづくり条例」を制定

6月定例会では、議員から「本庄市市民協働のまちづくり条例」が提出され、原案のとおり可決しました。本条例は、市民、地域コミュニティ団体、市民活動団体、事業者及び市がそれぞれの役割を担いながら、共に協働してまちづくりに取り組むことにより、豊かで活力ある地域社会の実現を図ることを目的として、市民協働のまちづくりを推進するための基本的事項を定めるために制定するものです。

※条例の全文及び逐条解説については、ホームページ又は議会事務局にて閲覧できます。
https://www.city.honjo.lg.jp/soshiki/shigikai/gikai/teireikai_rinjikai/reiwa3nenteireikai_rinjikaiichiran/dai2kaiteireikai/13439.html



インフォメーション

▶本会議のライブ中継・録画配信◀

○本会議の全日程をライブ中継及び録画配信でご覧いただけます。なお、録画配信では、過去5年分(令和2年6月定例会以前は一般質問のみ)をご覧いただけます。

★本会議のライブ中継・録画配信のアドレス

https://smart.discussvision.net/smart/tenant/honjo/WebView/rd/council_1.html

※スマートフォンでもご覧いただけます。



▶傍聴のお知らせ◀

【本会議を傍聴される方】

本会議は、一般質問の日は午前9時30分に、それ以外の日は午前10時に開会予定です。傍聴を希望される方は、議会事務局で傍聴の手続きを行っていただき傍聴席にご入場ください。※ヒアリング(磁気)ループもごさいますので、お声がけください。

【委員会を傍聴される方】

委員会は、通常、午前9時30分に開会します。当日の委員会開会5分前までに議会事務局で傍聴の手続きを行ってください。各委員会の定員は3名で、定員を超えた場合は抽選により決定いたします。

※発熱、せきなど、体調不良の方は、傍聴をご遠慮ください。

永年勤続議員表彰

このたび、全国市議会議長会及び埼玉県市議会議長会の定期総会において、地方自治進展のために貢献された市議会議員に対し、永年勤続の表彰が行われました。

20年表彰



早野 清
議員

15年表彰



柿沼 光男
議員



柿沼 綾子
議員

※表彰規程により、町議会議員としての勤続年数は、その2分の1が市議会議員の勤続年数に通算されます。

令和3年度の「本庄市議会だより」表紙写真を募集します！

「本庄市議会だより」の表紙を **あなたの撮影した写真** で飾ってみませんか。



《写真のテーマ》 **本庄自慢**

《応募期間（必着）》 **11月15日発行号…令和3年8月15日～9月21日**
2月15日発行号…令和3年11月15日～12月20日



応募規定

次に該当するもので、**どなたでも** 応募いただけます。（1号につき2枚まで）

- ①応募者本人が本庄市内を撮影した写真
- ②概ね1年以内に撮影した未発表のもの
- ③人物が特定できる場合、被写体の承諾を受けたもの
- ④合成写真、組み写真、画像加工処理したものは不可
- ⑤デジタルデータ（JPEG形式、2240×1680ピクセル以上）又は現像した写真（2Lサイズ以上）で提供できるもの

応募方法

応募用紙に必要事項を記入し、議会事務局へメール（gikai@city.honjo.lg.jp）、郵送又は持参（土・日・休日を除く）にてご応募ください。

表紙写真公募要領に記載の事項をご確認いただいた上で応募してください。

※**応募用紙、表紙写真公募要領は、ホームページ又は議会事務局にて配布しています。**

<https://www.city.honjo.lg.jp/soshiki/shigikai/gikai/shigikaidayori/12083.html>



9月定例会の予定

8月26日(木)10:00～ 本会議(議案説明)

9月7日(火)9:30～ 17号バイパス及び幹線道路整備対策特別委員会

8月30日(月)10:00～ 本会議(議案質疑)

9月15日(水)9:30～ 本会議(一般質問)

9月2日(木)9:30～ 総務常任委員会

9月16日(木)9:30～ 本会議(一般質問)

厚生文教常任委員会

9月3日(金)9:30～ 建設産業常任委員会

9月17日(金)9:30～ 本会議(一般質問)

9月6日(月)9:30～ 交通政策及び観光政策特別委員会

9月22日(水)10:00～ 本会議(議案採決)

※会議の日程は、議事の都合により変更になることがあります。

編集後記



本年5月4日本庄市はゼロカーボンシティ宣言をしました。脱炭素に向けては世界が動き出しており、環境省は地域脱炭素推進総括官グループを新設。脱炭素とは、私たちの青く美しき星・地球の環境を人間が住み続けられるよう守るため、2050年に温室効果ガスの排出量又は二酸化炭素実質ゼロを目指すことです。

地球温暖化により気温・海面は上昇し、災害は激甚化しています。私たち一人ひとりが、まずは地球の現状を知ることから始め、そしてエコを意識し、脱炭素に向け市民一丸となって取り組んで参りましょう。

広報広聴委員会

議会報編集部会

部会長 堀口 伊代子
副部会長 清水 静子
部会長 内田 英亮
部会長 矢野 規
部会長 山田 康博
部会長 山田 康博
部会長 山田 康博
部会長 山田 康博
部会長 山田 康博